



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 丸大食品株式会社

コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百済 徳男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	222,316	4.0	2,730	△4.6	3,131	1.7	1,805	4.6
26年3月期	213,678	3.2	2,861	△13.7	3,079	△14.7	1,726	△15.0

(注) 包括利益 27年3月期 4,408百万円 (94.1%) 26年3月期 2,270百万円 (△24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.89	—	2.6	2.6	1.2
26年3月期	13.29	—	2.5	2.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △125百万円 26年3月期 △73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	123,908	71,708	57.5	538.20
26年3月期	120,693	68,576	55.5	515.78

(参考) 自己資本 27年3月期 71,305百万円 26年3月期 66,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,609	△3,853	△2,733	13,922
26年3月期	10,676	△3,035	△3,573	14,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	909	52.7	1.3
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	927	50.4	1.3
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		46.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,200	3.1	1,700	△10.3	1,900	△10.3	1,000	9.1	7.55
通期	229,000	3.0	3,100	13.5	3,500	11.8	2,000	10.8	15.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	132,527,909 株	26年3月期	132,527,909 株
② 期末自己株式数	27年3月期	37,283 株	26年3月期	2,643,785 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	130,030,180 株	26年3月期	129,898,349 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	157,882	3.2	553	△62.8	1,437	△37.1	998	△21.7
26年3月期	153,048	2.3	1,487	△37.0	2,284	△56.0	1,274	△67.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.68	—
26年3月期	9.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	106,811		67,940		63.6		512.80	
26年3月期	103,974		65,388		62.9		503.44	

(参考) 自己資本 27年3月期 67,940百万円 26年3月期 65,388百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安を背景に一部企業の業績が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、平成26年4月の消費税率引き上げなどを背景に生活必需品に対する購買意欲の冷え込みが続くなど、消費者マインドの回復は鈍く景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

加工食品事業におきましては、原材料価格の高止まりや競合他社との販売競争激化などから引き続き厳しい状況が続いております。また、食肉事業につきましては、牛肉は出荷頭数減少などから相場は前年度を上回る水準で推移しました。豚肉は豚流行性下痢（PED）の影響などにより相場は高値で推移するなか、輸入豚肉は供給回復を受けて相場は落ち着きを取り戻しつつありますが、食肉全体では依然として厳しい環境下にあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比4.0%増の2,223億16百万円、営業利益は同4.6%減の27億30百万円、経常利益は同1.7%増の31億31百万円、当期純利益は同4.6%増の18億5百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	150,193	156,952	6,758 (4.5%)	2,599	1,885	△714 (△27.5%)
食肉事業	63,119	65,002	1,882 (3.0%)	61	666	604 (982.9%)
その他	365	362	△3 (△1.0%)	200	178	△21 (△10.8%)
合計	213,678	222,316	8,637 (4.0%)	2,861	2,730	△131 (△4.6%)

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	89,540	91,267	1,726 (1.9%)
調理加工食品	60,652	65,684	5,032 (8.3%)

①加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、発売20周年を迎えました「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、「優雅なひととき」プレゼントキャンペーンなどの販売促進を実施し売上拡大に努めました。また、おいしさはそのままに塩分をカットした「うす塩」シリーズや、人気キャラクターがプリントされた「妖怪ウォッチ ウインナー」などの新商品を投入し積極的に拡販しました。中元・歳暮ギフトにつきましては、2014年度モンドセレクション食品部門において3年連続最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」シリーズなどの拡販を図りました。以上の結果、当部門の売上高は前年同期比1.9%の増収となりました。

調理加工食品部門では、韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズに「海鮮キムチ味」を投入、豊富なラインナップを取り揃えることなどにより売上高は堅調に推移しました。また、素材の旨みたっぷりの個食タイプの冷製スープ「Soup BIZ (スープビズ)」シリーズや、香り豊かな中辛タイプの「キーマカレー」などの新商品を投入し積極的な売上拡大に努めました。デザート・飲料につきましては、主力商品の「SWEET CAFE」シリーズを対象に販売促進キャンペーンを実施し売上拡大に努め、ブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズが堅調に推移したことなどから、当部門の売上高は前年同期比8.3%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比4.5%増の1,569億52百万円となりました。営業利益は、コスト削減に努めたものの原材料価格の高騰や競合他社との販売競争激化などから前年同期比27.5%減の18億85百万円となりました。

②食肉事業

牛肉につきましては、相場が高値で推移する環境下において、米国産ブランド牛肉などの拡販を積極的に図りました。豚肉につきましては、豚流行性下痢(PED)の影響による供給の減少や米国西海岸港湾労使問題による輸入の減少などにより相場が高騰するなか、国産豚肉などの販売強化に努めました結果、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比3.0%増の650億2百万円となりました。営業利益は、前年同期を大きく上回り6億66百万円となりました。

③その他事業

その他事業の売上高は前年同期比1.0%減の3億62百万円、営業利益は前年同期比10.8%減の1億78百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府による景気対策の効果などから緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、消費者マインドに弱さが見られることや、円安の影響などによる原材料価格の高止まりが想定され、競合他社との販売競争が激化するなど、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指してまいります。また、平成26年4月を起点とする「中期三ヵ年計画」の推進により、業績向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,290億円(前年同期比3.0%増)、営業利益31億円(同13.5%増)、経常利益35億円(同11.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20億円(同10.8%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産	120,693	123,908	3,214
純 資 産	68,576	71,708	3,131
自 己 資 本 比 率	55.5%	57.5%	2.0%
1 株 当 た り 純 資 産	515円78銭	538円20銭	22円42銭

当連結会計年度末における総資産は、商品及び製品が30億64百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ32億14百万円増加し、1,239億8百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債が12億89百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が15億24百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、522億円となりました。

純資産は、少数株主持分11億82百万円の減少や、剰余金9億9百万円の配当がありましたが、当期純利益18億5百万円の計上や、その他有価証券評価差額金が13億58百万円増加したほか、退職給付に係る調整累計額のマイナスが10億16百万円縮小したことなどから、前連結会計年度末に比べ31億31百万円増加し、717億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0%上昇し、57.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,676	5,609	△5,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,035	△3,853	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,573	△2,733	839
現金及び現金同等物の増減額	4,070	△974	△5,045
現金及び現金同等物期末残高	14,897	13,922	△974

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより運転資金が増加しましたが、税金等調整前当期純利益の計上などから56億9百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、38億53百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入がありましたが、少数株主への払戻による支出や有利子負債の返済、配当金の支払いなどから、27億33百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億74百万円減少し、139億22百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	53.7 %	55.8 %	55.5 %	57.5 %
時価ベースの自己資本比率	33.5 %	33.0 %	32.9 %	43.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7 年	2.6 年	1.7 年	3.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.6 倍	24.4 倍	38.9 倍	23.2 倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を見据えて安定配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針にもとづき、1株当たり7円とさせていただきます。予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当決算短信発表日(平成27年5月13日)現在において当社グループが判断したものであります。

①安全性のリスク

食の安全・安心に係わる問題において、いわゆるフードテロ等の発生など新たな課題が発生しており、消費者の品質や安全確保への要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理

体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など予測が困難な事故や社会的混乱など、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

③為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

④公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、国内外の製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

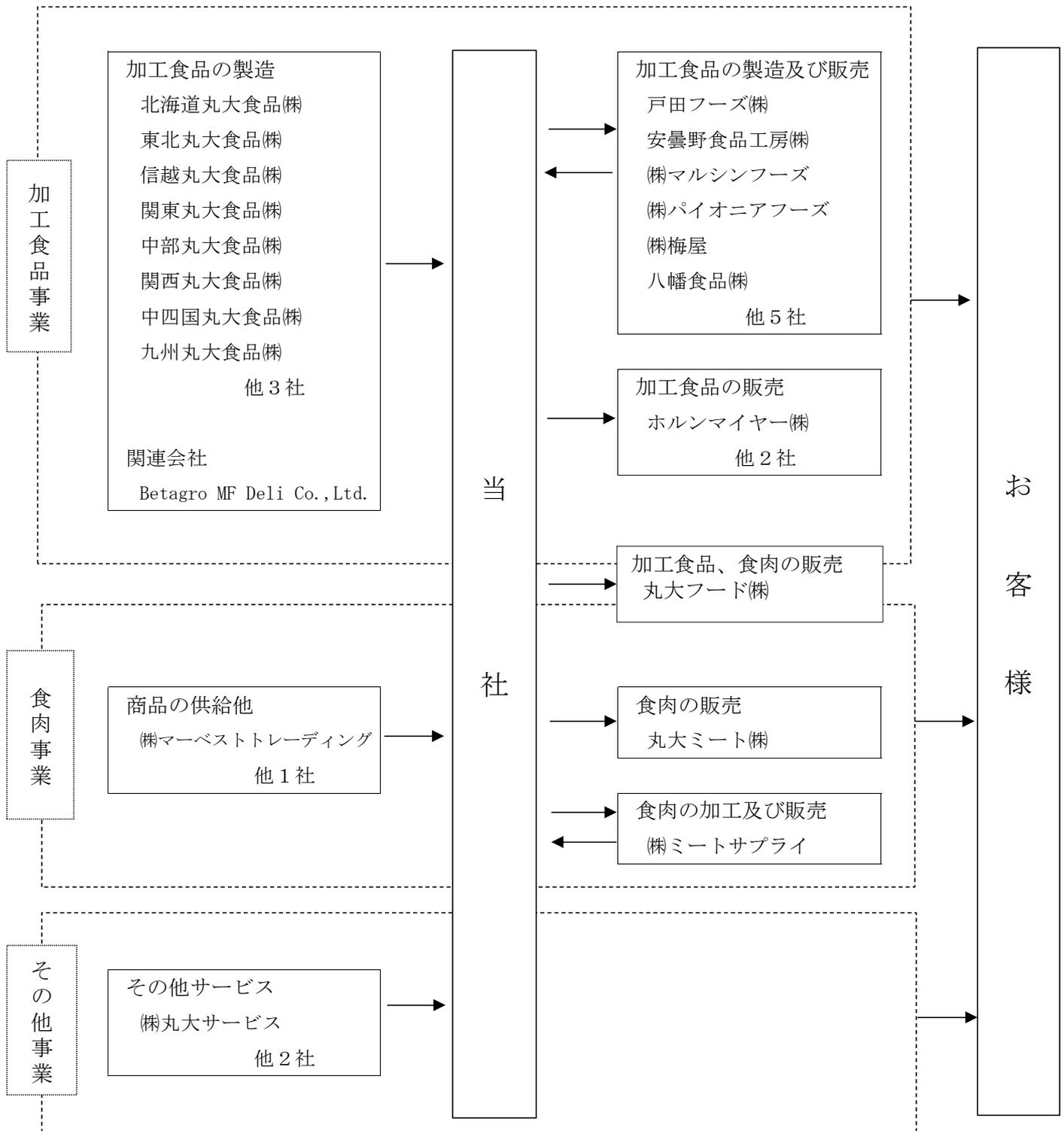
⑥退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、丸大食品株式会社（当社）、連結子会社33社及び関連会社1社により構成されており、加工食品事業及び食肉事業を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを行っております。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「日々の活動に精一杯の真心を込め、誠意を尽くすことにより、社会に貢献すること」であります。総合食品メーカーとして、より安全で安心な食品を提供させていただくことを使命として、常にお客様のニーズを最大限に尊重し、新鮮でより良い食品と価値あるサービスをお届けしております。また、経営資源の有効活用と収益性の向上により企業価値を高めるとともに、株主様、お客様、お取引先様など当社をとりまくすべての人々に感謝し、真に社会的価値が認められる丸大食品グループを目指して活動しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成26年4月を起点とする「中期三ヵ年計画」を策定しております。具体的には、以下の5つの方針を設定し、グループを挙げて確実に計画を推進いたします。

- ①基盤事業の強化
- ②多角化戦略の推進
- ③ローコスト経営の促進
- ④社会的責任の遂行
- ⑤人材の育成

本計画の遂行により、連結売上高を2,500億円に成長させることを目標としております。また、収益性の目標として、連結の営業利益率3%の達成を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

食肉加工業界を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う国内消費構造の変化や、企業間競争の激化、円安等に伴う輸入原材料価格の高騰及びエネルギーコストの上昇など、依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,897	13,922
受取手形及び売掛金	23,145	23,951
商品及び製品	7,468	10,533
仕掛品	773	567
原材料及び貯蔵品	5,419	5,932
繰延税金資産	1,124	1,025
その他	798	760
貸倒引当金	△61	△56
流動資産合計	53,566	56,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,448	48,080
減価償却累計額	△32,886	△33,477
建物及び構築物(純額)	14,562	14,603
機械装置及び運搬具	49,416	51,413
減価償却累計額	△38,271	△40,271
機械装置及び運搬具(純額)	11,145	11,142
工具、器具及び備品	4,501	4,445
減価償却累計額	△3,080	△2,919
工具、器具及び備品(純額)	1,420	1,525
土地	18,748	18,245
リース資産	6,449	6,097
減価償却累計額	△3,177	△3,363
リース資産(純額)	3,272	2,733
建設仮勘定	690	63
有形固定資産合計	49,839	48,312
無形固定資産		
投資その他の資産	1,290	1,034
投資有価証券	10,984	12,683
関係会社株式	39	—
長期貸付金	172	152
繰延税金資産	79	108
その他	5,117	5,287
貸倒引当金	△396	△308
投資その他の資産合計	15,997	17,923
固定資産合計	67,127	67,270
資産合計	120,693	123,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,547	21,071
短期借入金	7,276	7,301
1年内返済予定の長期借入金	2,990	2,095
リース債務	778	745
未払金	5,505	5,348
未払法人税等	1,045	767
未払消費税等	429	1,038
賞与引当金	1,043	995
その他	1,405	1,625
流動負債合計	40,021	40,990
固定負債		
長期借入金	4,972	5,223
リース債務	2,604	2,088
繰延税金負債	1,034	1,609
退職給付に係る負債	3,017	1,727
その他	466	559
固定負債合計	12,095	11,209
負債合計	52,117	52,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	22,073
利益剰余金	38,718	39,615
自己株式	△704	△10
株主資本合計	66,416	68,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,417	4,775
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	△106	△153
退職給付に係る調整累計額	△2,736	△1,719
その他の包括利益累計額合計	575	2,911
少数株主持分	1,585	402
純資産合計	68,576	71,708
負債純資産合計	120,693	123,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	213,678	222,316
売上原価	163,987	172,256
売上総利益	49,690	50,060
販売費及び一般管理費	46,829	47,329
営業利益	2,861	2,730
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	283	284
不動産賃貸料	194	203
その他	380	472
営業外収益合計	883	983
営業外費用		
支払利息	274	242
持分法による投資損失	73	125
その他	317	214
営業外費用合計	666	582
経常利益	3,079	3,131
特別利益		
固定資産処分益	77	529
投資有価証券売却益	460	36
特別利益合計	538	565
特別損失		
固定資産処分損	136	184
減損損失	247	132
投資有価証券評価損	11	3
特別退職金	181	—
特別損失合計	577	321
税金等調整前当期純利益	3,039	3,376
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,252
法人税等調整額	128	55
法人税等合計	1,265	1,307
少数株主損益調整前当期純利益	1,774	2,068
少数株主利益	48	262
当期純利益	1,726	1,805

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,774	2,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	1,356
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	4	△52
退職給付に係る調整額	—	1,021
持分法適用会社に対する持分相当額	13	5
その他の包括利益合計	495	2,339
包括利益	2,270	4,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,221	4,141
少数株主に係る包括利益	49	266

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	21,685	38,031	△698	65,735
当期変動額					
剰余金の配当			△1,039		△1,039
当期純利益			1,726		1,726
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	686	△6	680
当期末残高	6,716	21,685	38,718	△704	66,416

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,940	0	△124	—	2,816	1,560	70,112
当期変動額							
剰余金の配当							△1,039
当期純利益							1,726
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	477	0	17	△2,736	△2,241	25	△2,216
当期変動額合計	477	0	17	△2,736	△2,241	25	△1,535
当期末残高	3,417	0	△106	△2,736	575	1,585	68,576

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	21,685	38,718	△704	66,416
当期変動額					
剰余金の配当			△909		△909
当期純利益			1,805		1,805
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		387		710	1,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	387	896	694	1,978
当期末残高	6,716	22,073	39,615	△10	68,394

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,417	0	△106	△2,736	575	1,585	68,576
当期変動額							
剰余金の配当							△909
当期純利益							1,805
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							1,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,358	7	△46	1,016	2,336	△1,182	1,153
当期変動額合計	1,358	7	△46	1,016	2,336	△1,182	3,131
当期末残高	4,775	8	△153	△1,719	2,911	402	71,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,039	3,376
減価償却費	5,608	5,435
減損損失	247	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	903	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△667	△20
受取利息及び受取配当金	△308	△307
支払利息	274	242
投資有価証券売却損益 (△は益)	△460	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	3
固定資産処分損益 (△は益)	59	△344
売上債権の増減額 (△は増加)	1,860	△758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	808	△3,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△470	1,629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	203	608
その他	△117	458
小計	10,980	6,960
利息及び配当金の受取額	307	296
利息の支払額	△274	△241
法人税等の支払額	△337	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,676	5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30	△29
投資有価証券の売却による収入	883	55
固定資産の取得による支出	△4,717	△4,360
固定資産の売却による収入	771	635
その他	57	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,035	△3,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△634	△36
長期借入れによる収入	1,459	2,482
長期借入金の返済による支出	△2,515	△3,125
リース債務の返済による支出	△818	△775
配当金の支払額	△1,039	△910
自己株式の処分による収入	—	1,098
少数株主への払戻による支出	—	△1,440
その他	△25	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,573	△2,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,070	△974
現金及び現金同等物の期首残高	10,827	14,897
現金及び現金同等物の期末残高	14,897	13,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数

33社

主要な連結子会社の名称

丸大ミート(株)、丸大フード(株)、戸田フーズ(株)、(株)ミートサプライ、安曇野食品工房(株)

b. 非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

b. 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co., Ltd.

c. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

青島丸魯大食品有限公司 決算日 12月31日

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

・デリバティブ

時価法

- ・たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- c. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- d. 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- e. 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

- ・ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

- ・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- ・その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- ・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保付債務

・担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	964	903
機械装置及び運搬具	143	113
土地	488	468
合計	1,596	1,485

・担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	369	365
長期借入金	1,093	727
合計	1,762	1,393

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位：千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	2,623	20	—	2,643

(注) 自己株式の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,039	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	909	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位:千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	2,643	39	2,646	37

(注) 1. 自己株式の増加39千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加34千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 自己株式の減少2,646千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	909	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	927	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の仕入、製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の仕入、加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,193	63,119	213,313	365	213,678	-	213,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,058	1,058	△1,058	-
計	150,193	63,119	213,313	1,424	214,737	△1,058	213,678
セグメント利益	2,599	61	2,661	200	2,861	-	2,861
セグメント資産	71,937	15,838	87,776	418	88,194	32,498	120,693
その他の項目							
減価償却費	5,247	342	5,590	18	5,608	-	5,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,877	156	5,033	16	5,049	8	5,057

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額32,498百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	156,952	65,002	221,954	362	222,316	-	222,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,029	1,029	△1,029	-
計	156,952	65,002	221,954	1,391	223,346	△1,029	222,316
セグメント利益	1,885	666	2,551	178	2,730	-	2,730
セグメント資産	71,733	18,305	90,039	390	90,429	33,478	123,908
その他の項目							
減価償却費	5,091	324	5,415	19	5,435	-	5,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,267	131	4,399	23	4,422	15	4,438

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額33,478百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
- 3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	62	-	62	-	62	185	247

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失185百万円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	-	-	-	-	-	132	132

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失132百万円を計上しております。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	183	-	183	-	183	-	183
当期末残高	469	-	469	-	469	-	469

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	182	-	182	-	182	-	182
当期末残高	300	-	300	-	300	-	300

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり純資産額	515.78 円	538.20 円
1株当たり当期純利益金額	13.29 円	13.89 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,726	1,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,726	1,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,898	130,030

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,576	71,708
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,585	402
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,585)	(402)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,991	71,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	129,884	132,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,116	8,350
受取手形	66	38
売掛金	18,376	18,047
商品及び製品	5,718	8,264
仕掛品	237	244
原材料及び貯蔵品	4,477	4,918
短期貸付金	1,961	1,682
繰延税金資産	652	547
その他	1,219	1,556
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	41,810	43,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,162	9,720
構築物	642	585
機械及び装置	8,490	8,195
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	1,296	1,329
土地	13,669	13,348
リース資産	1,598	1,189
建設仮勘定	404	61
有形固定資産合計	36,271	34,435
無形固定資産	350	263
投資その他の資産		
投資有価証券	10,908	12,646
関係会社株式	4,125	3,994
賃貸等不動産	8,112	8,182
その他	3,955	5,224
貸倒引当金	△1,560	△1,575
投資その他の資産合計	25,541	28,471
固定資産合計	62,163	63,170
資産合計	103,974	106,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	104	124
買掛金	15,599	16,796
短期借入金	6,256	6,220
1年内返済予定の長期借入金	2,496	1,730
リース債務	521	479
未払金	4,043	3,609
未払法人税等	808	489
賞与引当金	550	519
その他	818	793
流動負債合計	31,199	30,763
固定負債		
長期借入金	3,744	4,496
リース債務	1,232	859
繰延税金負債	2,016	2,267
関係会社事業損失引当金	15	107
その他	377	377
固定負債合計	7,386	8,107
負債合計	38,586	38,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
その他資本剰余金	—	387
資本剰余金合計	21,685	22,073
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	68	70
繰越利益剰余金	12,501	12,587
利益剰余金合計	34,296	34,385
自己株式	△704	△10
株主資本合計	61,993	63,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,394	4,767
繰延ヘッジ損益	0	8
評価・換算差額等合計	3,394	4,776
純資産合計	65,388	67,940
負債純資産合計	103,974	106,811

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	153,048	157,882
売上原価	117,972	123,799
売上総利益	35,075	34,083
販売費及び一般管理費	33,588	33,529
営業利益	1,487	553
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	601	535
不動産賃貸料	628	645
その他	305	374
営業外収益合計	1,535	1,555
営業外費用		
支払利息	195	166
不動産賃貸費用	382	385
その他	161	119
営業外費用合計	739	671
経常利益	2,284	1,437
特別利益		
固定資産処分益	72	522
貸倒引当金戻入額	—	320
関係会社事業損失引当金戻入額	11	1
投資有価証券売却益	460	—
特別利益合計	544	843
特別損失		
固定資産処分損	113	89
減損損失	185	124
関係会社投資損失	416	603
投資有価証券評価損	11	3
特別退職金	181	—
特別損失合計	908	821
税引前当期純利益	1,920	1,459
法人税、住民税及び事業税	500	455
法人税等調整額	145	4
法人税等合計	645	460
当期純利益	1,274	998

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	12,265	34,060
当期変動額								
剰余金の配当							△1,039	△1,039
固定資産圧縮積立金の取崩						△0	0	-
当期純利益							1,274	1,274
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	236	235
当期末残高	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	68	12,501	34,296

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△698	61,764	2,923	0	2,924	64,688
当期変動額						
剰余金の配当		△1,039				△1,039
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,274				1,274
自己株式の取得	△6	△6				△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			470	0	470	470
当期変動額合計	△6	229	470	0	470	699
当期末残高	△704	61,993	3,394	0	3,394	65,388

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	—	21,685	1,676	20,050	68	12,501
当期変動額								
剰余金の配当								△909
固定資産圧縮積立金の取崩							2	△2
当期純利益								998
自己株式の取得								
自己株式の処分			387	387				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	387	387	—	—	2	86
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	12,587

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	34,296	△704	61,993	3,394	0	3,394	65,388
当期変動額							
剰余金の配当	△909		△909				△909
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	998		998				998
自己株式の取得		△16	△16				△16
自己株式の処分		710	1,098				1,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,373	7	1,381	1,381
当期変動額合計	88	694	1,171	1,373	7	1,381	2,552
当期末残高	34,385	△10	63,164	4,767	8	4,776	67,940

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

①新任取締役候補

取締役 (社外)

嶋津 享

②退任予定取締役

取締役 (社外)

柘植 二郎

③新任監査役候補

常勤監査役 (社外)

奥平 卓司

(現 保土谷化学工業株式会社常勤監査役)

④退任予定監査役

常勤監査役 (社外)

宿利 保美

⑤再任補欠監査役候補

田淵 謙二 (現 弁護士)